



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 エムケー精工株式会社
コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 将一
(氏名) 小林 文彦
配当支払開始予定日

TEL 026-272-0601
平成27年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,346	△0.5	823	△11.8	792	△9.0	470	△7.2
26年3月期	19,449	3.3	934	7.3	871	11.4	506	△15.3

(注)包括利益 27年3月期 1,058百万円 (38.7%) 26年3月期 763百万円 (△12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.41	—	5.1	4.0	4.3
26年3月期	34.95	—	6.1	4.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,269	9,609	47.4	662.70
26年3月期	19,753	8,667	43.9	597.73

(参考) 自己資本 27年3月期 9,609百万円 26年3月期 8,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	859	△208	△668	675
26年3月期	1,449	△134	△1,169	647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	22.9	1.4
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	24.7	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		37.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△3.2	200	△61.0	180	△64.7	80	△69.8	5.52
通期	19,000	△1.8	550	△33.2	500	△36.9	310	△34.0	21.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,595,050 株	26年3月期	15,595,050 株
27年3月期	1,093,762 株	26年3月期	1,093,718 株
27年3月期	14,501,295 株	26年3月期	14,501,456 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,007	△0.9	651	△20.7	646	△17.8	392	△12.5
26年3月期	17,167	2.7	820	10.3	786	14.7	448	△17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.05	—
26年3月期	30.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	19,358		8,890		45.9	613.08		
26年3月期	19,039		8,339		43.8	575.09		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,890百万円 26年3月期 8,339百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き円安株高を背景に、大手や輸出関連を中心に企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、緩やかな回復傾向が続いています。しかし、個人消費に力強さがなく、地方経済の停滞や中小企業の業績回復の遅れが指摘されるなど、いまだ先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが関係する業界におきまして、オート機器および住設機器の分野では、設備投資の持ち直しに伴い堅調に推移いたしました。情報機器および生活機器の分野では、市場が伸び悩み中、内外競合と価格競争を強いられる厳しい状況のまま推移いたしました。

こうした状況にあつて当社グループは、在庫削減、合理化およびV A（価値分析）の徹底による経費削減に加え、その組織、設備等について全体最適の観点から再評価を行い、生産性の向上に努めてまいりました。また、より高品質な商品とサービスを提供するため、企業体質の改善と人材育成に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は193億4千6百万円（前期比0.5%減）、経常利益は7億9千2百万円（前期比9.0%減）、当期純利益は4億7千万円（前期比7.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（オート機器事業）

主力の門型洗車機は、石油元売や大手顧客の活発な設備投資により販売台数が大幅に増加、またカーディーラーにおいても消費増税後の落ち込みが最小限に止まったことから、厳しい価格低減要請はあったものの、全体として伸長しました。一方、オイル機器では、政府の支援事業が継続となったローリーの需要が堅調で、新機種が貢献したエアコンプレッシャーも順調に数字を伸ばしました。この結果、オート機器事業全体の売上高は120億7千9百万円（前期比3.9%増）となりました。

（情報機器事業）

一般店舗向け小型表示機、アミューズメント業界向け定番品およびフルカラー表示装置については、積極的に新製品を導入したものの、厳しい価格競争の中で売上を伸ばすには至りませんでした。道路工事用表示板および石油元売向け価格表示板については、顧客の投資一巡による一服感がみられ、官需分野では前年度受注分が当期売上に寄与しましたが、期中の予定数は確保できませんでした。この結果、情報機器事業全体の売上高は19億6千3百万円（前期比6.2%減）となりました。

（生活機器事業）

消費税増税に伴う個人消費の低迷による影響から、一般家庭用商材、農家向け商材とも大変に厳しい状況が続き、大幅な減収となりました。特に、生活機器事業分野の主力商品である低温貯蔵庫は、天候不順、コメ価格の下落等の影響も重なり、予想以上に低迷することとなりました。この結果、生活機器事業全体の売上高は33億4千2百万円（前期比12.2%減）となりました。

（住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具と反射板式消音装置を製作・販売する事業であります。主要取引先である建設業界は、労務費や資材の高騰により、公共工事の入札不調・不落も続いております。当社にとっても厳しい環境となりましたが、前期からの受注残が当期の売上に貢献し、期中での受注・売上となる物件を確保することができました。この結果、住設機器事業全体の売上高は17億6千2百万円（前期比0.7%増）となりました。

（その他の事業）

保険代理業、不動産管理・賃貸業、および長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、ビジネス・観光ともに需要回復の兆しが現れてまいりました。この結果、その他の事業全体の売上高は1億9千8百万円（前期比15.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復基調の継続が期待されるものの、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れリスクなどが懸念され、先行き不透明感は依然として強く、当社グループ関連業界におきましても厳しい経営環境が続くものと予想されます。

かかる状況におきまして当社グループは、グループ全体最適の理念のもと、的確な生販調整による在庫削減、生産性の向上やコスト削減に引き続き取り組み、確実な計画達成に向け邁進してまいり所存であります。

また、研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野に磨きをかけ、新規商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別では、オート機器事業につきましては、大手顧客を中心に業界再編の影響により投資抑制傾向がありますが、政府補助金制度の活用や研修会の開催により積極的な営業活動を展開し、顧客満足度の向上とシェアアップによる拡販をはかります。

情報機器事業におきましては、民需製品群の充実と販売網の整備、官需ルートの再構築、マルチカラータイプLED表示機の販売促進等に取り組み、分野別構成比率の適正化と拡販に努めてまいります。

また、生活機器事業におきましては、消費税増税後の個人消費の回復が不透明なことや、天候不順、コメ価格の下落に伴う農家の投資意欲減退など、引き続き市場環境改善の兆しが見えませんが、新製品投入による積極的な拡販や、販売促進策の早期実施を推進してまいります。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、前年度に引き続き受注残は積み上がっており、新規の受注確保により売上拡大と収益向上を目指してまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高190億円、営業利益5億5千万円、経常利益5億円、当期純利益3億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ5億1千5百万円増加し202億6千9百万円となりました。

流動資産は1億6千7百万円増の106億4千8百万円、固定資産は3億4千6百万円増の96億1千9百万円となりました。資産増加の主な要因は、たな卸資産の増加によるものです。

当連結会計年度の負債の合計は、前連結会計年度に比べ4億2千6百万円減少し106億5千9百万円となりました。

流動負債は3億9千6百万円増の81億8千万円、固定負債は8億2千2百万円減の24億7千9百万円となりました。負債減少の主な要因は、借入金の減少によるものです。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ9億4千2百万円増加し、96億9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、6億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億5千9百万円（前年同期比5億9千万円の減少）となりました。主な要因は、法人税等の支払額4億9千2百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益7億8千8百万円、減価償却費4億3千5百万円を計上したことや、その他の負債の増加額3億1千9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億8百万円（前年同期比7千3百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入9千6百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出2億9千2百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億6千8百万円（前年同期比5億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金による収入8億3千万円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額3億6千万円と長期借入金の返済による支出9億7千7百万円により資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	40.8%	43.9%	47.4%
時価ベースの自己資本比率	29.4%	25.1%	25.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	4.5年	6.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8倍	15.7倍	11.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化をはかりつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針および今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「求・消・営」のもと、お客様（消費者）をすべての中心に据え、お客様に求められる製品とサービスを提供するための営業に努めてまいりました。また、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案・自社販売」を基本方針として、研究開発型企業を志向しております。

なお、当社グループを取り巻く環境は時々刻々と変化しており、また、これに伴い顧客ニーズやビジネスモデルが益々多様化しております。こうした変化や多様化に敏感かつ柔軟に適応すべく、モノづくりとサービス提供との高度な融合にチャレンジし続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループとしての全体最適をはかる中での収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスに注視しております。したがって、経常利益および自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しは、引き続き国内景気の回復が期待されるものの、内外を問わず経済環境は刻々と変化し、今後不透明な状況が続くものと予想されます。

このため、当社グループは、経済環境に過度に左右されることのない、本質的に健康な企業へと体質改善をはかるため、以下の課題に取り組んでまいります。

イ. 人的リソースの再構築

グループ全体としての人的リソースの最適化が急務と考えており、このため、人材育成の強化、労働環境の改善、および人事評価制度の整備をはかります。

ロ. 生産性の向上

製品の開発から製造まで、収益性を指標として更なる選択と集中を進め、また工場の設備、レイアウトなど、投資効果と事業継続の観点から最適化をはかります。

ハ. 高品質なモノ+サービスの追求

商品の品質はもちろん、それに付帯するサービスの品質を高めるため、営業およびメンテナンス部門の業務を、接客のあり方から見直し改善をはかります。

ニ. コスト削減

在庫削減、合理化およびV A（価値分析）を徹底するとともに、間接コストに関する全体最適化をはかります。

ホ. 財務基盤の強化

為替変動、金利上昇などの外部環境変化や各事業の進捗に基づき、キャッシュフローおよび資金調達の最適化をはかります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,257	1,733,390
受取手形及び売掛金	4,190,711	4,002,102
商品及び製品	1,209,553	1,467,191
仕掛品	1,219,865	1,254,256
原材料及び貯蔵品	1,863,542	1,877,225
繰延税金資産	212,993	189,088
未収入金	49,590	62,870
その他	67,052	96,458
貸倒引当金	△37,848	△33,809
流動資産合計	10,481,718	10,648,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,763,138	10,874,787
減価償却累計額	△8,034,456	△8,307,194
建物及び構築物 (純額)	2,728,681	2,567,593
機械装置及び運搬具	3,610,779	3,974,940
減価償却累計額	△3,361,122	△3,583,320
機械装置及び運搬具 (純額)	249,656	391,620
土地	2,981,164	2,981,164
リース資産	270,970	359,613
減価償却累計額	△190,751	△224,025
リース資産 (純額)	80,219	135,587
建設仮勘定	10,403	2,122
その他	1,712,171	1,750,099
減価償却累計額	△1,665,531	△1,691,771
その他 (純額)	46,639	58,328
有形固定資産合計	6,096,765	6,136,416
無形固定資産		
のれん	948,178	839,313
リース資産	16,499	27,469
その他	489,195	488,155
無形固定資産合計	1,453,872	1,354,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607,539	1,902,515
長期貸付金	25,680	22,860
退職給付に係る資産	—	111,445
繰延税金資産	4,577	3,617
その他	212,488	209,112
貸倒引当金	△128,736	△121,841
投資その他の資産合計	1,721,548	2,127,708
固定資産合計	9,272,186	9,619,063
繰延資産	—	1,989
資産合計	19,753,904	20,269,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,074	867,793
短期借入金	2,210,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	842,396	1,741,294
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	33,729	61,255
未払金	2,828,174	3,013,506
未払法人税等	313,349	129,098
賞与引当金	260,690	257,790
製品補償対策引当金	78,457	128,000
その他	129,382	131,593
流動負債合計	7,784,254	8,180,331
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2,820,518	1,774,000
リース債務	67,690	110,568
繰延税金負債	166,382	361,615
退職給付引当金	238,689	-
退職給付に係る負債	-	103,712
厚生年金基金解散損失引当金	-	19,688
その他	8,550	9,950
固定負債合計	3,301,831	2,479,535
負債合計	11,086,085	10,659,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,810,575	3,164,612
自己株式	△510,386	△510,402
株主資本合計	8,624,884	8,978,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,408	327,459
繰延ヘッジ損益	3,036	28,719
為替換算調整勘定	△38,510	154,202
退職給付に係る調整累計額	-	120,673
その他の包括利益累計額合計	42,934	631,055
純資産合計	8,667,819	9,609,961
負債純資産合計	19,753,904	20,269,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	19,449,080	19,346,931
売上原価	13,286,724	13,230,595
売上総利益	6,162,355	6,116,336
販売費及び一般管理費		
販売促進費	285,585	308,611
倉敷料	19,092	17,367
発送運賃	525,075	526,010
広告宣伝費	65,611	76,435
貸倒引当金繰入額	17,268	514
役員報酬及び給料手当	2,219,086	2,251,261
賞与引当金繰入額	140,229	146,486
減価償却費	125,094	132,768
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,722,364	1,724,074
販売費及び一般管理費合計	5,228,272	5,292,394
営業利益	934,083	823,942
営業外収益		
受取利息	1,192	1,242
受取配当金	30,420	36,475
その他	62,047	61,161
営業外収益合計	93,660	98,879
営業外費用		
支払利息	93,202	75,724
為替差損	17,180	23,335
その他	46,062	31,138
営業外費用合計	156,445	130,198
経常利益	871,298	792,623
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,755
固定資産売却益	208	4,123
特別利益合計	208	17,878
特別損失		
固定資産除売却損	2,792	2,690
投資有価証券評価損	—	39
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	19,688
特別損失合計	2,792	22,419
税金等調整前当期純利益	868,714	788,082
法人税、住民税及び事業税	381,369	309,789
法人税等調整額	△19,419	8,246
法人税等合計	361,949	318,035
少数株主損益調整前当期純利益	506,764	470,047
当期純利益	506,764	470,047

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	506,764	470,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,258	249,051
繰延ヘッジ損益	△14,353	25,682
為替換算調整勘定	251,476	192,713
退職給付に係る調整額	—	120,673
その他の包括利益合計	256,380	588,121
包括利益	763,145	1,058,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,145	1,058,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	2,419,826	△510,121	8,234,400
当期変動額					
剰余金の配当			△116,016		△116,016
当期純利益			506,764		506,764
自己株式の取得				△264	△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	390,748	△264	390,484
当期末残高	3,373,552	2,951,143	2,810,575	△510,386	8,624,884

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,150	17,390	△289,987	—	△213,446	8,020,954
当期変動額						
剰余金の配当						△116,016
当期純利益						506,764
自己株式の取得						△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,258	△14,353	251,476	—	256,380	256,380
当期変動額合計	19,258	△14,353	251,476	—	256,380	646,864
当期末残高	78,408	3,036	△38,510	—	42,934	8,667,819

当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	2,810,575	△510,386	8,624,884
当期変動額					
剰余金の配当			△116,010		△116,010
当期純利益			470,047		470,047
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	354,036	△15	354,021
当期末残高	3,373,552	2,951,143	3,164,612	△510,402	8,978,905

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	78,408	3,036	△38,510	—	42,934	8,667,819
当期変動額						
剰余金の配当						△116,010
当期純利益						470,047
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,051	25,682	192,713	120,673	588,121	588,121
当期変動額合計	249,051	25,682	192,713	120,673	588,121	942,142
当期末残高	327,459	28,719	154,202	120,673	631,055	9,609,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868,714	788,082
減価償却費	418,875	435,730
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,036	△4,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,470	△2,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,463	△238,689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	112,941
受取利息及び受取配当金	△31,612	△37,717
支払利息	93,202	75,724
有形固定資産売却損益 (△は益)	△208	△4,123
有形固定資産除却損	2,792	2,690
投資有価証券売却益	—	△13,755
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,273	248,746
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,798	△4,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	156,239	△260,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,405	△135,775
その他の負債の増減額 (△は減少)	397,274	319,683
小計	1,750,707	1,390,257
利息及び配当金の受取額	31,614	37,719
利息の支払額	△92,484	△75,916
法人税等の支払額	△240,235	△492,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449,600	859,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,042,500	△1,042,500
定期預金の払戻による収入	1,042,500	1,042,500
投資有価証券の取得による支出	△25,284	△5,332
投資有価証券の売却による収入	15,519	96,458
有形固定資産の取得による支出	△144,667	△292,294
有形固定資産の売却による収入	258	5,689
無形固定資産の取得による支出	△7,279	△21,242
貸付けによる支出	△2,320	—
貸付金の回収による収入	1,560	3,280
その他の支出	△7,142	△11,156
その他の収入	34,756	16,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,600	△208,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750,000	△360,000
リース債務の返済による支出	△37,624	△45,264
長期借入れによる収入	1,500,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△1,765,490	△977,620
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	△100,000
自己株式の取得による支出	△264	△15
配当金の支払額	△116,016	△116,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,395	△668,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,647	45,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,252	27,133
現金及び現金同等物の期首残高	481,704	647,956
現金及び現金同等物の期末残高	647,956	675,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が111,445千円、退職給付に係る負債が103,712千円それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が120,673千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は8.32円増加しております。

(追加情報)

連結子会社の一部が加入している「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散が決議されたため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額19,688千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。なお、同基金は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」、「情報機器事業」、「生活機器事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工専用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,628,272	2,093,167	3,806,266	1,749,928	171,444	19,449,080	—	19,449,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,092	48,507	309,995	433	132,829	499,858	△499,858	—
計	11,636,364	2,141,675	4,116,262	1,750,362	304,274	19,948,938	△499,858	19,449,080
セグメント利益又は損失(△)	1,654,949	△206,599	222,656	74,647	39,863	1,785,517	△851,434	934,083
セグメント資産	6,186,344	2,093,414	5,458,183	1,240,410	1,112,544	16,090,897	3,663,007	19,753,904
その他の項目								
減価償却費	118,659	51,322	158,857	2,506	48,800	380,144	38,731	418,875
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,468	22,369	40,326	9,707	9,620	145,492	31,944	177,436

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,079,898	1,963,181	3,342,960	1,762,234	198,656	19,346,931	—	19,346,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,933	53,727	325,178	179	131,421	515,440	△515,440	—
計	12,084,831	2,016,909	3,668,139	1,762,414	330,078	19,862,372	△515,440	19,346,931
セグメント利益又は損失(△)	1,493,050	12,430	40,987	75,572	43,974	1,666,016	△842,074	823,942
セグメント資産	6,432,752	2,230,732	5,551,057	1,138,710	1,088,169	16,441,422	3,828,406	20,269,828
その他の項目								
減価償却費	135,002	49,514	153,412	6,715	48,940	393,584	42,146	435,730
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232,020	16,226	82,953	23,377	17,661	372,239	66,244	438,484

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,948,938	19,862,372
セグメント間取引消去	△499,858	△515,440
連結財務諸表の売上高	19,449,080	19,346,931

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,785,517	1,666,016
セグメント間取引消去	26,088	22,322
全社費用 (注)	△877,522	△864,396
連結財務諸表の営業利益	934,083	823,942

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,090,897	16,441,422
セグメント間取引消去	△10,202	△12,116
全社資産 (注)	3,673,209	3,840,523
連結財務諸表の資産合計	19,753,904	20,269,828

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費 (注) 1.	380,144	393,584	38,731	42,146	418,875	435,730
のれん償却費	108,864	108,864	—	—	108,864	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 2.	145,492	372,239	31,944	66,244	177,436	438,484

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形
固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	11,628,272	2,093,167	3,806,266	1,749,928	171,444	19,449,080

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,267,632	オート機器事業

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	12,079,898	1,963,181	3,342,960	1,762,234	198,656	19,346,931

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,086,228	オート機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864
当期末残高	269,159	54,951	204,592	419,474	—	948,178

当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864
当期末残高	213,608	88,024	151,541	386,139	—	839,313

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	597円73銭	662円70銭
1株当たり当期純利益金額	34円95銭	32円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
当期純利益金額 (千円)	506,764	470,047
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	506,764	470,047
期中平均株式数 (千株)	14,501	14,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (変動予定日 平成27年6月18日)

退任予定取締役

取締役 竹田 唱一